

9. インドネシアの動向

インドネシア



面積	約 192.3 万平方キロ(日本の約 5 倍)
人口	
首都	ジャカルタ
人種	大半がマレー系(ジャワ、スンダ等 27 種族に大別される)
言語	インドネシア語
通貨	ルピア(Rp)
宗教	イスラム教 87.1%、キリスト教 8.8%、ヒンズー教 2.0%
元首	

(略史)

7世紀 スマトラを中心に仏教王国スリウィジャヤ王国が成立。以後ジャワを中心に仏教、ヒンズー王国が興る。

13世紀 イスラム教の伝来(アチェ地方)

1512年 ポルトガル、モルッカ諸島のアンボンを占領

1602年 オランダ、ジャワに東インド会社を設立。植民地経営に乗り出す。

1945年 インドネシア独立宣言

### インドネシア経済の特徴

- ・ジャワ、スマトラ、カリマンタン、スラウェシなど1万7000余の島々で構成される世界最大の群島国家。赤道直下にあり、高温多湿の熱帯性気候。
- ・人口は世界4位の多民族国家で、世界最大のイスラム教徒を抱えている
- ・石油産出国
- ・政治的安定性に不安定。東チモールは独立したが、ほかにも独立したい地域が少なからずある（アチェなど）

1945年	<u>スカルノ</u> 大統領就任
1955年	バンドンでアジア・アフリカ会議を開催
1958年	日本と国交樹立
1965年	9・30事件が起こり、スハルト氏が実権を掌握へ
1968年	<u>スハルト</u> 大統領就任
1974年	ジャカルタで反日暴動が発生
1975年	東ティモールに軍事介入、76年に併合
1994年	ボゴールでアジア太平洋経済協力会議（APEC）を開催
1997年	アジア通貨危機
1998年	スハルト大統領辞任、 <u>ハビビ</u> 大統領就任。
1999年	新選挙制度で総選挙、 アブドゥルラフマン・ <u>ワヒッド</u> 大統領就任、メガワティ副大統領選出。
2001年	<u>メガワティ</u> 大統領就任、ワヒッド大統領資金流用問題で解任
2002年	東ティモールがインドネシアから分離独立 バリ島で自爆テロが発生、200人以上が志望。
2004年	<u>ヨドヨノ</u> 大統領就任 スマトラ沖地震・津波で23万人超が犠牲に
2005年	アチェ州の武装ゲリラと和平合意
2006年	ジャワ島中部地震で5500人超が死亡
2008年	スハルト元大統領が死去

国交樹立50周年インドネシア特集（上）

## インドネシア、高まる存在感。

2008/10/23, 日本経済新聞 朝刊, 29 ページ, 有, 3611 文字

日本とインドネシアが国交を樹立して今年で五十年を迎えた。日本にとってアジア最大の投資対象国で、東南アジア諸国連合（ASEAN）の盟主と呼ばれたインドネシアは、一九九八年のスハルト政権崩壊後は政治や経済が混乱した。しかし二〇〇四年のユドヨノ政権誕生後は治安が回復し、折からの資源ブームもあり経済は回復期を迎えている。「失われた十年」を経てポストBRICsの筆頭候補として再び存在感を高めつつある。（ジャカルタ＝代慶達也、国際部 山本優）

「とにかくスカルノは大の日本びいきだった」。インドネシアの「建国の父」スカルノ初代大統領と親交があり、ジャカルタで日本料理店「菊川」を営む菊池輝武氏（91）は語る。第二次世界大戦中の四二年に軍属としてインドネシアへ。同国の独立は多くの旧日本軍の元兵士の支援で成し遂げられた。

菊池氏は戦後も日本政府とスカルノ氏の影の仲介人として活躍。いっしょによく散歩をして情報交換し、スカルノ氏の長女のメガワティ前大統領とも交流を深めた。菊池氏は「メガワティさんも義理堅い。偉くなった後もたまに店に顔を見せてくれる」とほほ笑む。

七四年に田中角栄首相（当時）がジャカルタを訪問した際に一度反日暴動が起こったことはあるが、「この五十年間ほぼ一貫して両国の友好関係は変わっていない」（ギナンジャール地方代表会議議長）。インドネシアの有力政治家が表立って日本を非難することはほとんどない。

確かにインドネシア人の中には「戦時中、旧日本軍の圧政に苦しめられた」という人もいる。しかし、大半のインドネシア人は「結果的に旧日本軍のおかげでオランダから独立できた」と親日感情が強い。その後五十年間の両国の友好の礎となった。

両国は五七年のスカルノ氏と岸信介首相（当時）のトップ会談の末、五八年一月に平和条約と賠償協定を締結し国交を樹立した。

スカルノ氏が五五年にバンドンで史上初のアジア・アフリカ会議を開催し、第三世界のリーダーとして絶頂期にあった直後だった。だが、経済政策が相次いで失敗。スカルノ氏は中国に接近し、共産党勢力が国内で台頭する中、国軍との対立が先鋭化した。

六五年には軍事クーデター未遂事件といわれる「九・三〇事件」が起こり、実権はスカルノ氏から反乱軍を鎮圧したスハルト陸軍少将に移行。六八年に第二代大統領に就任した。ちなみに米大統領選を闘う民主党のオバマ候補はこの激動期を小学生時代にジャカルタで過ごしている。

反共を掲げたスハルト氏の登場で日本インドネシア関係は一段と緊密になった。同氏は積極的な外資導入で開発を推進。「繊維を筆頭に日本企業は安価な労働力を求め、競って東南アジアに生産を移管した」(黒田憲一・東レ現法顧問)。ASEANの総人口の四割を占める同国にはトヨタ自動車、ホンダ、パナソニックなど日本の有力メーカー一千社余りが進出した。

一方でインドネシアは日本にとってアジア最大の資源大国としての役割も担った。七三年の石油危機に直面した日本政府は中東依存を改めるため、当時の田中首相らはインドネシアからの原油輸入を推進。現在でも同国は日本にとって最大の液化天然ガス(LNG)供給国だ。

九〇年代前半には日本からの直接投資額は年間五十億ドル(約五千億円)を突破、日本にとってアジア最大の投資対象国となった。日本の政府開発援助(ODA)の最大の支援国にもなった。インドネシアは年七%を越す高成長を実現、発展途上国の優等生と呼ばれ、ASEANの盟主の地位を手にした。

スハルト政権とサリム・グループなど華人財閥、そして日本企業は相互に太いパイプで結ばれ、石油化学や資源分野で次々大型プロジェクトを手がけた。日本の大手商社は湯水のように同国に投資し、三者は蜜月関係にあった。

しかし九七年のアジア通貨危機で両国関係は暗転する。通貨ルピアが暴落、現地企業は次々経営破綻した。公共料金の大幅値上げを機にジャカルタで暴動が発生、九八年五月にスハルト大統領は辞任に追い込まれた。三十二年に及ぶ長期独裁政権が幕を閉じた。経済の担い手だった華人資本は海外に逃避、日本の投資もピーク時の四分の一以下に低迷、経済は混乱した。

スハルト政権崩壊後、急速に民主化が進展。一方で政権は次々交代し、政治・経済が混乱した。東ティモールが分離独立し、アチェ州で独立紛争がぼつ発、スラウェシ島での宗教戦争も激化した。さらにバリ島などでイスラム過激派による自爆テロが相次ぎ、そして〇四年末にはスマトラ沖の巨大地震・津波で二十三万人が犠牲となった。

〇四年のユドヨノ政権の誕生でやっと再生の光も見えてきた。〇五年にはアチェ州の独立武装ゲリラと和平で合意、テロ対策も強化されて治安が回復。華人資本が回帰してきた。資源ブームで新たな富がインドネシアに流れ込んでいる。自動車や二輪車を中心に日本の製造業投資も好調で、「失われた十年」を経て復活の時を迎えつつある。

## ポストBRICs筆頭に

「インドネシアは潜在力ではBRICs(ブラジル、ロシア、インド、中国)の後継候補のナンバーワンだ」。二〇〇七年五月、経済協力開発機構(OECD)は閣僚理事会の議長総括でBRICs四カ国にインドネシア、南アフリカ共和国を加えた六カ国との関係強

化を表明。ロシアを新規加盟候補国とし、インドネシアなど五カ国を「関与強化国」と位置付けた。

ポストBRICsにはインドネシアのほか韓国やベトナム、トルコ、メキシコなど「NEXTイレブン」と呼ばれる新興経済国が挙がる。その中でBRICs四カ国と同様の前提条件、すなわち人口及び資源大国であるという要素を兼ね備えている国はインドネシアしかない。

OECDは一九九五年の段階で「インドネシアは次の経済大国となる」というレポートをまとめている。UBS証券の東南アジア担当アナリストのジョシュア・アリフ氏も「スハルト政権が崩壊し、国内の政治・経済が混乱しなければ、今ごろはインドネシアもBRICsの一角を担っていただろう」と言う。

確かにインドネシアの潜在力は高い。人口は中国、インド、米国に次ぐ世界四位の約二億三千万人。原油や天然ガス、石炭、銅などが豊富で世界有数の資源大国でもある。発電用石炭（一般炭）や液化天然ガス（LNG）、パーム油の輸出量はいずれも世界最大級。クリーンエネルギーといわれる地熱資源は世界の四割を占め、バイオ燃料となる植物資源も豊富だ。

ニューギニア島の西半分もインドネシア領で、その大半は未開拓地域。この島には世界最大級の埋蔵量を誇る銅鉱山があるほか、原油、天然ガス、石炭、鉄鉱石などが手つかずのまま温存されている。

インドネシアは地政学的にも重要な位置にある。世界最大の群島国家で、領海を含めた面積は米国や中国に匹敵する広さだ。東西の長さは実に五千キロに及ぶ。領海内には無数の海底油田が存在し、マグロなどの水産資源も豊富だ。

しかも太平洋とインド洋の結節点にある。石油を中東に依存する日本にとって最も重要なシーレーンのマラッカ海峡やロンボク海峡も同国のほぼ領海内だ。国軍関係者は「米軍は太平洋とインド洋を両にらみにできるインドネシア領海内に海軍基地をつくることを以前から熱望している」と明かす。成長センターのアジア・太平洋地域、今後最も成長が期待されるインド洋経済圏の両方を望める位置にある。これほど地政学的に恵まれた海洋国家はほかにない。

実際、インドネシアには世界中の投資マネーが流れ込み始めている。これまでは日本や欧米中心だったが、中国は石油・ガス、電力分野、インドは石炭や二輪車に積極投資を開始。ロシアやブラジルも石油などに投資を計画する。中東の石油マネーも製油所やリゾート開発分野に流れ込む。新興経済国の投資意欲は高まっており、日本もうかうかしてはいられない状況だ。

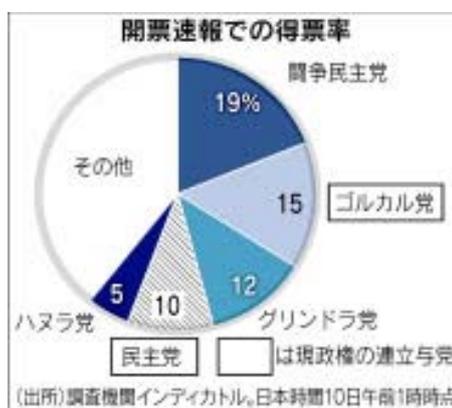
インドネシア総選挙 最大野党が第1党 与党民主党は大敗 大統領選へ連立工作



インドネシアの総選挙が9日、投開票された。複数の民間機関の開票速報によると、最大野党の闘争民主党が10年ぶりに第1党に 返り咲き、連立与党の中核でユドヨノ大統領率いる民主党は大幅に議席を減らすのが確実。7月の大統領選で最有力候補のジャカルタ知事ジョコ・ウィドド氏を擁する闘争民主党を軸に連立工作が動き始める。

総選挙（国会定数560）は大統領選の前哨戦で、20%以上の議席か25%以上の票を得た政党もしくは政党連合が正副大統領候補を擁立できる。投票集計結果の公式発表は5月上旬。

調査機関インディカトルの開票速報（日本時間10日午前1時時点）によると、メガワティ元大統領率いる闘争民主党の得票率が19%で首位。6党による連立与党の一角でスハルト元大統領系のゴルカル党が15%、野党グリンドラ党が12%と続く。国会で148議席（占有率26%）を有する最大勢力の民主党は10%で4位と「大敗」を喫する。



9日夜に記者会見したメガワティ氏は「我が党が優位にあり、そして首位になる」と宣言。ゴルカル党党首のアプリザル・バクリー元調整相はメガワティ氏に祝意を表明した。

選挙戦では各党がそろって、有権者の大半を占める低所得層の人気獲得に奔走。闘争民主党やグリンドラ党は農村や地場企業支援を訴え、ゴルカル党も医療や高校教育までの無料化を連呼した。

最終的に各種世論調査で大統領候補としての支持率が40%前後に及ぶウィドド氏の勢いが鮮明な闘争民主党が躍進。ゴルカル党も全土に広がる組織票を背景に健闘した。党幹部の汚職などで信用低下が著しい民主党は大統領選の擁立候補も決まっておらず、支持者離れに拍車がかかった。

大統領は3選が禁じられているため、2期10年の任期を終えるユドヨノ氏は7月の大統領選に立候補できない。今後は大統領選での優勢が確実視される闘争民主党を軸とした連立交渉が焦点となる。

闘争民主党は国会での単独過半数が難しいため、与党返り咲きを狙うには連立が不可避。副大統領や閣僚ポストを駆け引き材料に、連立交渉を有利に進めたい考えだ。

ウィドド氏は9日に投票を終えた後、記者団に対し「（総選挙後は）理念を共有できる政党との連立を真剣に協議する」との意欲を表明した。

インドネシアでは大統領が国家元首として閣僚の指名権などを持つが、立法や予算編成を担う国会の存在も大きい。安定政権の実現には、大統領としての国内外からの支持と盤石な議会勢力の両立が重要だ。

大統領候補に名乗りを上げるゴルカル党のバクリー氏は9日深夜の音楽番組にウィドド氏と出演し、肩を組んで見せた。ゴルカル党が、闘争民主党との協力に関心を見せた形だ。

グリンドラ党は総選挙で大統領の擁立要件を満たせない見通し。大統領候補のプラボウォ・スビアント元陸軍戦略予備軍司令官は9日夜「連立相手は未検討だが、すべての勢力との協力を開いている」と語った。

(ジャカルタ＝渡辺禎央)

大統領選へのスケジュール

4月9日	総選挙投票開票
5月7～9日	公式結果が確定（議員は10月1日就任）
5月下旬	正副大統領の候補者登録
7月9日	大統領選投票開票（30日以内に結果確定）
9月9日 ※	上位2ペアによる決選投票
10月20日	第7代大統領就任

(注)※7月投票で過半数を獲得し、17州以上で各20%以上の得票率のペアが無い場合